

番号：140042

国名：ベトナム

担当：経済基盤開発部運輸交通・情報通信第二課

案件名：高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年4月下旬から2014年5月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	14日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：3月26日（12時まで）
- (4) 提出方法：専用アドレス（e-propo@jica.go.jp）への電子データの提出又は郵送（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル）（いずれも提出期限時刻必着）

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	ベトナム／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

ベトナムでは、近年の経済成長に伴い、大規模交通インフラの整備が活発化しており、中でも自動車専用道路・高速道路は今後、大量かつ急速な整備が求められている。高速道路マスタープラン（首相決定第 1734/QĐ-TTg）では、2020 年までに約 2500km の高速道路整備を目指している。このうち、南北高速道路（総延長 1941km）は日越両首相間で 2007 年に合意され、現在、優先度が高い区間（ホーチミン～ゾーザイ区間=54km、ダナン～クアンガイ区間=130km、ベンルック～ロンタイン区間=55km）が当機構及び世界銀行、アジア開発銀行による協調融資を受けて整備され始めている。

このように、将来において高速道路建設のニーズが格段に高くなる一方、現在は自動車専用道路・高速道路整備の実績がまだ少なく、労働者が建設現場における経験を通じて、近代的な施工・監督技術を習得する機会が少ない。このため、将来において、実地訓練（OJT）のみでは近代的な技術に精通した人材の供給が不足することが懸念されている。

高速道路の建設現場の施工管理・監督に従事する技術者を養成している教育機関は、ハノイ市に位置する「交通技術大学」(University of Transport Technology (旧 COT)、以下、UTT：年間 1200～1900 名が卒業)、ダナン市に位置する第 2 交通短大（以下、COT2：年間 300～500 名が卒業）、ホーチミン市に位置する 第 3 交通短大（以下、COT3：年間 300～500 名が卒業）がある。UTT においては、実習を含めた教育のカリキュラムが、近代的な技術を必要とする交通インフラ事業に対応していないため、卒業生の OJT がスムーズに出来るように、カリキュラム、教育教材、実習機材の強化及び教官の教育能力強化が不可欠となっている。

このような状況下、当機構は、UTT をカウンターパート（以下、C/P）機関として「高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト」を 2011 年 10 月から 2014 年 9 月までの 3 年間の予定で実施中であり、詳細計画策定調査及びプロジェクト開始後の分析にて改訂の必要性が高いと判断された主要 12 科目の教材の内容、講義及び実習方法の改善を目的として、建設材料、測量学、鉄筋コンクリート、橋梁点検補修、道路建設等の各分野について専門家を派遣中である。

今回実施する終了時評価調査は、2014 年 9 月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間（2014 年 4 月下旬～5 月上旬）

- ①既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ②既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他ベトナム側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- ④対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2014 年 5 月上旬～5 月中旬）

- ①当機構ベトナム事務所等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に基づいた評価手法について説明を行う。

- ③ベトナム側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びベトナム側 C/P 等とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥調査結果や他団員及びベトナム側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び P0 の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑨現地調査結果の当機構ベトナム事務所等への報告に参加する。

（3）帰国後整理期間（2014年5月下旬）

- ①評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③終了時評価調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）の全てとする。

- （1）評価報告書（英文）
- （2）担当分野に係る終了時評価調査報告書（案）（和文）
- （3）評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。留意点は以下のとおり。

（1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給することとする（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載）。

10. 特記事項

（1）業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年5月4日～2014年5月17日を予定している。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定している。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおり。

- ア) 総括（当機構）
- イ) 協力企画（当機構）
- ウ) 評価分析（コンサルタント）

③便宜供与内容

当機構ベトナム事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおり。

- ア) 空港送迎

- あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（当機構職員等の調査期間については、職員等と同乗する予定です。）
- エ) 通訳備上
英語⇄ベトナム語の通訳を必要に応じ提供
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及びプロジェクト専門家及びC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構経済基盤開発部運輸交通・情報通信第二課（TEL:03-5226-8153）にて配布します。
 - ・ PDM（最新版）
- ②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
 - ・ ベトナム国高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000001292.html>
 - ・ ベトナム社会主義共和国高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト中間レビュー調査報告書
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000012957.html>

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以 上